

令和元年5月27日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H02065

研究課題名(和文)戦後日本における政治・経済変動が教育労働運動に与えた影響に関する研究

研究課題名(英文)A study on the influences of political and economic fluctuations on the movement by Japan Teachers' Union in postwar Japan

研究代表者

廣田 照幸(広田照幸)(HIROTA, Teruyuki)

日本大学・文理学部・教授

研究者番号：10208887

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 30,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、1947年の結成から1995年の文部省との和解までの日本教職員組合(日教組)を研究対象に据え、当時の政治や経済の変動が、日教組の運動のあり方をどのように規定し、どのように変容させていったのかについて、労働運動と教育運動の両面から分析した。実際の日教組はリベラルな職能団体主義から社会民主主義、社会主義、共産主義イデオロギーまで、多様なイデオロギーのグループを抱え込んでおり、さまざまな出来事への対応をめぐる組織内部にダイナミックな過程が存在したことが、明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

文部省対日教組、保守対革新という単純な軸でこれまで考察されてきた、戦後日本の教育政治をめぐる対立の構造を、本研究の知見は大きく修正するものを含んでおり、戦後日本の教職員の労働運動や教育運動に関する通念の一部を修正し、また、戦後教育史の中のいくつかの重要な事項や出来事についての通説の見直しをも提起している。戦後教育史像や戦後教育学のとらえ方に再考を迫るものと言ってよい。さらに、本書の知見は、政治史や労働運動史、思想史などの研究に対しても示唆を与える内容を含んでいる。社会的意義としても、戦後史の捉え方や評価をめぐる議論に有益な知見を提供する点で大きな貢献をなすことになる。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on the Japan Teachers' Union (JTU) from its formation in 1947 to the settlement with the Ministry of Education in 1995. This research analyzes the issue of how political and economic fluctuations had influenced JTU's movement and how it had transformed JTU on both sides of the labor movements and educational ones. The actual JTU was a pluralist organization that included diverse ideological groups, ranging from liberal functional collectivism to social democracy, socialism, and communism ideology. Therefore, there was a dynamic process within JTU's organization for dealing with various events.

研究分野：教育社会学

キーワード：日本教職員組合 日教組 労働運動 教育運動 労戦統一 平和教育 教研集会 55年体制

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

#### 1. 研究開始当初の背景

日教組を研究対象とすることは、これまでは次の四つの問題により、実施上の困難があった。日教組の資料の多くが非公開のため、実像を実証的にとらえにくかった。

日教組や単組が編纂した資料集や年史では、「運動の論理」が優先されてきたため、背景にあった事情や過程など、重要なことが欠落してきていた。教育学者自身が運動に関与する当事者として関わってきたため、日教組をよく知る教育学者がその組織や運動それ自体を客観的に考察することがなかった。政治的な対立が強かったために、イデオロギー的な立場からの攻撃言説、あるいは運動に期待をかける言説ばかり生産され、研究者が日教組を把握する際にも、言説と実態との区別が十分なされないままそれらの言説に依拠してしまっている。実際、日教組の運動を研究対象とした実証的な歴史研究はこれまでごくわずかであった。近年ようやく進んできた研究も、戦後史の大きな流れの中のいくつかのポイントを点描で掘り下げた段階にとどまっており、まだ大きな空白が存在する。

#### 2. 研究の目的

本研究は、1947年の結成から1995年の文部省との和解までの日教組を研究対象に据え、当時の政治や経済の変動が、日教組の運動のあり方をどのように規定し、どのように変容させていったのかについて、労働運動と教育運動の両面から分析する。日教組の運動史は、これまでイデオロギー上の対立や運動上の配慮によって、悪意による歪曲もしくは期待による美化がなされてきた。本研究は、戦後教育史像を冷静な視点で描き直すために、戦後の教育政治において野党側の中心的アクターであった日教組を実証的にとらえ直すことを目的としている。

#### 3. 研究の方法

本研究では、2つのチームと6つのグループに分割し、「労働運動チーム」は、国際的な労働運動と教員組織の動向を踏まえながら、総評 - 官公労 公務員共闘 - 日教組の関わりの中での路線選択と運動を考察し、「教育運動チーム」は民間教育運動及び進歩的学者・文化人との関わりを検討しながら、運動のあり方を考察する。具体的には、特別な許可を得て利用する日教組所蔵の第一次資料の整理・分析と、インタビュー調査及び海外調査を主要な方法とする。以上の各チームの研究成果を定期的に意見交換することで相互の関係性を考察し、政治・経済変動の中での日教組の教育労働運動を明らかにする。

#### 4. 研究成果

a)総評結成(1950年)以前における日教組の法的な位置づけと政治的な立ち位置の変容、b)初期教育研究大会(1951年~)の成立と講師団選出過程、c)「教師の倫理綱領」(1952年)の作成過程、d)給特法(1971年)・人材確保法(1974年)の成立過程、e)日教組におけるストライキ批准体制の確立、f)1973・74年春闘におけるストライキ戦術と交渉の解明、g)連合加入問題をめぐる400日抗争(1986~88年)の解明、h)文部省と日教組との「歴史的和解」(1995年)のプロセス、i)国際労働運動における日教組の関与 こうした諸主題を、ここ数年間の間に研究によって考察してきた。

個々の事象の過程や構造を明らかにし、その検討結果をつないでいく中で明らかになってきたのは、実際の日教組は、多様なイデオロギーのグループを抱え込んでおり、さまざまな出来事への対応や、大きな運動路線の選択をめぐって、いつの時期も組織内部にダイナミックな過

程が存在したということである(時期によっても消長がある)。すなわち、公的に決定された運動方針の裏に、全く別の展開の可能性や、活かされなかった議論などが、数多く存在していたわけである。1950～80年代の運動路線は、非共産党系の主流派執行部が共産党系の反主流派の議論を押さえながら、主に総評左派系の労働運動路線に軸足を置きつつ、労働運動・教育運動を展開していったと総括することができる。それゆえ、総評結成前の日教組と総評解体後の日教組とは、その間の総評加盟時代の時期とはずいぶん組織としての性格が異なっていたことが明らかになった。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計19件)

- (1) 小野 方資・広田 照幸「運動方針の転換(1995年)に向けた日本教職員組合内における合意形成過程」『福山市立大学教育学部研究紀要』第7号、2019年、19～42頁(オープンアクセスなし) 査読有。
- (2) 荒井 英治郎・丸山 和昭・田中 真秀「日教組と給特法の成立過程」『教職研究』第10号、信州大学教職支援センター、2019年、86～140頁(オープンアクセスなし) 査読有。
- (3) 広田 照幸・富士原 雅弘・香川 七海「『教師の倫理綱領』の再検討 作成過程を中心として」『日本の教育史学』第61集、教育史学会、2018年、6～18頁、査読有。【掲載論文のDOI [https://doi.org/10.15062/kyouikushigaku.61.0\\_6](https://doi.org/10.15062/kyouikushigaku.61.0_6)】
- (4) 荒井 英治郎・丸山 和昭・田中 真秀「日教組と人材確保法の成立過程」『教職研究』第9号、信州大学教職支援センター、2016年、87～121頁(オープンアクセスなし) 査読有。
- (5) 広田 照幸・古賀 徹・宇内 一文「総評結成前の労働戦線における日教組の立ち位置の選択について」『大原社会問題研究所雑誌』第693号、法政大学大原社会問題研究所、2016年、4～19頁(オープンアクセスなし) 査読有。

その他論文14件

〔学会発表〕(計9件)

- (1) 丸山 和昭・荒井 英治郎・田中 真秀「給特法の成立過程と日教組」日本教育学会第77回大会(2018年9月1日) 宮城教育大学。
- (2) 高木 加奈絵・古賀 徹・宇内 一文・松嶋 哲哉「日教組塩原大会(1949年11月)の「転換」のプロセスに関する一考察」日本教育学会第77回大会(2018年8月31日) 宮城教育大学。
- (3) 二宮 祐「教員養成系大学政策に関する教育労働運動の対応 1970年代の日本教職員組合を事例として」日本教育社会学会第69回大会(2017年10月21日) 一橋大学。
- (4) 筒井 美紀・長嶺 宏作・末富 芳「日本教職員組合の労働運動における74春闘全一日ストの意味——総評運動路線との亀裂——」日本教育学会第76回大会(2017年8月26日) 桜美林大学。
- (5) 古賀 徹・宇内 一文・高木 加奈絵・広田 照幸「日教組『教育防衛闘争の要領』の作成と破棄について」日本教育学会第75回大会(2016年8月25日) 北海道大学。

その他学会報告4件

〔図書〕(計5件)

- (1)寺脇 研編『戦後教育課程行政ヒアリング記録 御手洗康(元文部科学事務次官)』日本大学文理学部広田研究室, 2019年1月15日, 全54頁。
- (2)広田 照幸編『戦後日本における教職員組合』(平成28~30年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究(A))「戦後日本における経済・経済変動が教育労働運動に与えた影響に関する研究」研究成果第2次報告書)日本大学文理学部広田研究室、2018年12月9日、全198頁。
- (3)布村 育子他「教員組合」日本教育社会学会編『教育社会学事典』丸善出版、2018年1月、全896(執筆箇所422-423)頁。
- (4)広田 照幸編『戦後日本における教育労働運動の諸相』(平成28~30年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究(A))「戦後日本における経済・経済変動が教育労働運動に与えた影響に関する研究」研究成果第一次報告書)日本大学文理学部広田研究室、2017年12月24日、全159頁
- (5)寺脇 研編『戦後教育課程行政ヒアリング記録 菱村幸彦(元文部省初等中等教育局長)』日本大学文理学部広田研究室, 2017年6月30日, 全52頁。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等 なし

## 6. 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名: 森 直人

ローマ字氏名:(MORI, naoto)

所属研究機関名: 筑波大学

部局名: 人文社会系

職名: 准教授

研究者番号(8桁): 10434515

研究分担者氏名: 寺脇 研

ローマ字氏名:(TERAWAKI, ken)

所属研究機関名: 星槎大学

部局名: 共生科学部

職名: 客員教授

研究者番号(8桁): 10750557

研究分担者氏名: 二宮 祐

ローマ字氏名:(NINOMIYA, yu)

所属研究機関名: 群馬大学

部局名: 大学教育・学生支援機構

職名: 准教授

研究者番号(8桁): 20511968

研究分担者氏名：丸山 和昭  
ローマ字氏名：( MARUYAMA , kazuaki )  
所属研究機関名：名古屋大学  
部局名：高等教育研究センター  
職名：准教授  
研究者番号(8桁)：20582886

研究分担者氏名：富士原 雅弘  
ローマ字氏名：( FUJIWARA , masahiro )  
所属研究機関名：日本大学  
部局名：国際関係学部  
職名：准教授  
研究者番号(8桁)：30339238

研究分担者氏名：小野 方資  
ローマ字氏名：( ONO , masayoshi )  
所属研究機関名：福山市立大学  
部局名：教育学部  
職名：准教授  
研究者番号(8桁)：30569827

研究分担者氏名：末富 芳  
ローマ字氏名：( SUETOMI , kaori )  
所属研究機関名：日本大学  
部局名：文理学部  
職名：教授  
研究者番号(8桁)：40363296

研究分担者氏名：佐久間 亜紀  
ローマ字氏名：( SAKUMA , aki )  
所属研究機関名：慶應義塾大学  
部局名：教職課程センター(三田)  
職名：教授  
研究者番号(8桁)：60334463

研究分担者氏名：徳久 恭子  
ローマ字氏名：( TOKUHISA , kyoko )  
所属研究機関名：立命館大学  
部局名：法学部  
職名：教授  
研究者番号(8桁)：60440997

研究分担者氏名：荒井 英治郎  
ローマ字氏名：(ARAI, eijiro)  
所属研究機関名：信州大学  
部局名：学術研究院総合人間科学系  
職名：准教授  
研究者番号(8桁): 60548006

研究分担者氏名：筒井 美紀  
ローマ字氏名：(TSUTSUI, miki)  
所属研究機関名：法政大学  
部局名：キャリアデザイン学部  
職名：教授  
研究者番号(8桁): 70388023

研究分担者氏名：布村 育子  
ローマ字氏名：(NUNOMURA, ikuko)  
所属研究機関名：埼玉学園大学  
部局名：人間学部  
職名：准教授  
研究者番号(8桁): 70438901

研究分担者氏名：植上 一希  
ローマ字氏名：(UEGAMI, kazuki)  
所属研究機関名：福岡大学  
部局名：人文学部  
職名：准教授  
研究者番号(8桁): 90549172

## (2)研究協力者

研究協力者氏名：古賀 徹  
ローマ字氏名：(KOGA, toru)  
他17名

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。